

事務連絡
令和6年12月6日

介護サービス事業者の皆様

厚生労働省老健局高齢者支援課

「介護現場の働きやすい職場環境づくりに向けた経営の協働化・大規模化に関する調査研究」自治体調査・事業所調査へのご協力をお願い

介護保険行政の円滑な実施につきましては、日頃からご尽力賜り厚く御礼申し上げます。

高齢化の進展に伴い介護保険サービスの利用者が今後も増加する一方で、生産年齢人口が急速に減少していくことが見込まれており、介護人材の確保は喫緊の課題となっています。

その中でも、いわゆる1法人1施設の小規模法人を中心に、従来の方や単独では必要な人材確保や生産性向上の取組が難しい法人も多い中、協働化・大規模化等は有効な手段の一つであると考えられることから、小規模法人をはじめとする介護事業者が協働化・大規模化等を通じた働きやすい職場環境づくりの取組を促進させていくことが重要です。

そのため、厚生労働省では、今年度、「介護現場の働きやすい職場環境づくりに向けた経営の協働化・大規模化に関する調査研究」を実施しております。

本事業では、介護事業者による協働化・大規模化の事例を把握した上で、好事例や課題等の実態を明らかにし、小規模法人を含む介護事業者が協働化等に取り組む際の方策とポイントを手引きとしてまとめることとしています。

このたび、介護現場における協働化・大規模化の事例を把握する目的で、事業を委託しているPwCコンサルティング合同会社が、自治体の皆様にアンケート調査を実施することとなりました。

つきましては、協働化・大規模化の事例や実態を把握するため、本調査に確実にご回答いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

本件問い合わせ先

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部（東海林、栗城、白井）

※問い合わせ窓口運営事業者：ウィズ・プランナーズ株式会社

Mail: info@care-collabo.com

記

1 調査目的

介護事業所の運営・経営における方法の一つとして、これから協働化・大規模化に取り組もう、検討しようとする法人や事業所の参考とするため、そうした取り組みの先行事例を把握することを目的としています。

全国の介護事業所が、サービスの品質向上や職場環境の改善、抱える課題の解決等を模索する上での一助とするべく、是非とも多様な情報をお寄せください。

※協働化…運営主体の異なる事業所等が協働して、もしくは法人同士で連携して事業運営に当たる取組を指します。法人や事業所間で正式な取り決め等を交わしたものに限らず、近隣の事業所間での情報交換や交流、突発的な状況での相互の助け合い等、インフォーマルなものも含めて幅広く事例をお答えください。

※大規模化…①現在実施している介護保険サービスの拡大（定員や従業員の増等）、②サービス提供地域の拡大、③新たな介護保険サービスの実施、④介護保険外の介護・高齢者向けサービスの実施、⑤介護・高齢者向けサービス以外の事業への進出等を指します。

<主な調査項目>

- ・ 事業所の基本情報、事業規模等
- ・ 業務改善・職場づくり（生産性向上）の取組状況
- ・ 協働化の取組状況
- ・ 大規模化の取組状況
- ・ 合併・事業譲渡等の取組状況

2 対象

全国の介護サービス事業者

3 調査方法

Web フォームによるご回答

回答 URL <https://smilesurvey.co/s/a01f653f/o>

※右のQR コードからもアクセスできます。

※期限後も回答可能な場合があります。



4 回答期限

令和6年12月27日(金)

以上